

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	11,763,298	12,301,214	52,223,003
経常利益 (千円)	1,498,743	2,070,615	7,870,311
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,094,650	1,658,570	5,358,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,060,911	980,731	5,095,159
純資産額 (千円)	60,853,411	63,361,299	63,887,855
総資産額 (千円)	76,379,785	76,825,153	79,117,088
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	121.60	187.08	598.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	82.5	80.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、個人の消費活動や企業の経済活動が著しく制限され、景気が急速に悪化しました。また、海外経済においても、新型コロナウイルス感染症の流行や米中貿易摩擦の長期化への懸念等により、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車やスマートフォンなどの市場は個人消費の落ち込みや生産工場の稼働停止を受けて低迷しましたが、5G（第5世代移動通信システム）の実用化やテレワークの普及に伴うサーバー需要は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123億1百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は19億61百万円（同40.1%増）、経常利益は20億70百万円（同38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億58百万円（同51.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、カーエレクトロニクス向けは、自動車の販売台数が減少したことにより低迷しましたが、パソコンやデータセンター向けでは、テレワークやオンライン学習が急速に普及したことにより、半導体や電子部品の需要が堅調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96億円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は17億38百万円（同43.4%増）となりました。

表面処理用機械事業

景気の先行き不透明感を受けて、国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーの設備投資に対する動きが慎重となったことから、機械の受注環境が悪化し、売上高は前年同四半期を下回りましたが、半導体ウェハー向けの高付加価値なめっき用機械の販売が増加し、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億42百万円（前年同四半期比20.5%減）、セグメント利益は93百万円（同135.3%増）となりました。

めっき加工事業

タイやインドネシアにおける自動車産業の低迷が継続し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億71百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益は9百万円（同76.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスビルの賃料が改定したことから、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億1百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は1億18百万円（同12.3%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億91百万円減少し、768億25百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の増加5億81百万円、仕掛品の増加2億62百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少19億55百万円、現金及び預金の減少5億41百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億65百万円減少し、134億63百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加1億2百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少6億54百万円、支払手形及び買掛金の減少6億30百万円、電子記録債務の減少4億24百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減少し、633億61百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加2億39百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少8億9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.8%から1.7ポイント増加し82.5%となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億18百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,008,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,865,100	88,651	-
単元未満株式	普通株式 4,740	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	88,651	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	1,008,200	-	1,008,200	10.21
計	-	1,008,200	-	1,008,200	10.21

（注） 上記は、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期会計期間末現在の所有状況を確認できており、その数は1,021,100株であり、他に単元未満の自己株式が87株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,472,648	25,931,237
受取手形及び売掛金	14,874,974	12,919,641
有価証券	45,471	37,827
商品及び製品	2,254,642	2,447,846
仕掛品	2,653,921	2,916,206
原材料及び貯蔵品	1,350,852	1,513,761
その他	1,342,568	1,095,188
貸倒引当金	72,060	62,435
流動資産合計	48,923,020	46,799,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,991,903	21,706,386
減価償却累計額	12,574,873	12,594,266
建物及び構築物(純額)	9,417,029	9,112,119
機械装置及び運搬具	11,407,297	11,089,375
減価償却累計額	8,725,302	8,510,025
機械装置及び運搬具(純額)	2,681,994	2,579,350
土地	4,259,787	4,163,983
リース資産	297,336	271,935
減価償却累計額	146,690	127,701
リース資産(純額)	150,645	144,234
建設仮勘定	527,407	431,774
その他	5,463,815	5,390,044
減価償却累計額	4,211,277	4,244,225
その他(純額)	1,252,537	1,145,819
有形固定資産合計	18,289,402	17,577,281
無形固定資産	296,239	272,192
投資その他の資産		
投資有価証券	10,791,241	11,372,342
退職給付に係る資産	64,650	65,687
繰延税金資産	293,805	291,123
その他	527,004	514,579
貸倒引当金	68,275	67,327
投資その他の資産合計	11,608,426	12,176,405
固定資産合計	30,194,068	30,025,879
資産合計	79,117,088	76,825,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431,413	1,801,209
電子記録債務	3,789,010	3,364,186
短期借入金	516,642	476,761
リース債務	125,823	115,687
未払法人税等	2,489,948	1,835,675
賞与引当金	169,408	93,664
役員賞与引当金	159,150	39,787
その他	1,614,198	1,735,505
流動負債合計	11,295,595	9,462,477
固定負債		
長期預り保証金	624,406	620,384
リース債務	179,314	160,776
繰延税金負債	1,821,132	1,924,115
役員退職慰労引当金	182,165	185,065
退職給付に係る負債	846,136	841,865
その他	280,482	269,170
固定負債合計	3,933,637	4,001,377
負債合計	15,229,233	13,463,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,269,750
利益剰余金	62,391,536	62,630,974
自己株式	4,327,166	4,415,320
株主資本合計	60,671,056	60,822,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,230	488,462
為替換算調整勘定	2,881,214	2,071,746
退職給付に係る調整累計額	22,646	21,248
その他の包括利益累計額合計	3,216,798	2,538,959
純資産合計	63,887,855	63,361,299
負債純資産合計	79,117,088	76,825,153

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,763,298	12,301,214
売上原価	7,816,105	7,951,801
売上総利益	3,947,192	4,349,412
販売費及び一般管理費	2,546,922	2,387,771
営業利益	1,400,269	1,961,641
営業外収益		
受取利息	35,647	42,794
受取配当金	30,194	28,207
有価物回収益	11,526	8,718
補助金収入	42,937	61,537
技術指導料	2,434	-
その他	45,320	33,093
営業外収益合計	168,061	174,351
営業外費用		
支払利息	3,007	3,092
為替差損	53,666	42,164
支払手数料	3,510	3,689
その他	9,404	16,430
営業外費用合計	69,587	65,377
経常利益	1,498,743	2,070,615
特別利益		
固定資産売却益	1,341	2,589
特別利益合計	1,341	2,589
特別損失		
固定資産除売却損	9,154	239
特別損失合計	9,154	239
税金等調整前四半期純利益	1,490,929	2,072,965
法人税、住民税及び事業税	281,825	377,833
法人税等調整額	114,453	36,561
法人税等合計	396,279	414,395
四半期純利益	1,094,650	1,658,570
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094,650	1,658,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,294	130,231
為替換算調整勘定	17,820	809,468
退職給付に係る調整額	1,735	1,397
その他の包括利益合計	33,738	677,839
四半期包括利益	1,060,911	980,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,911	980,731

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	506,812千円	525,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350,286	150	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,419,167	160	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,681,401	1,431,408	1,455,845	191,701	11,760,357	2,941	11,763,298	-	11,763,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,520	4,311	-	-	15,832	-	15,832	15,832	-
計	8,692,922	1,435,720	1,455,845	191,701	11,776,189	2,941	11,779,130	15,832	11,763,298
セグメント利益	1,211,946	39,579	40,940	105,436	1,397,902	2,367	1,400,269	-	1,400,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,584,159	1,141,336	1,371,101	201,504	12,298,102	3,111	12,301,214	-	12,301,214
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,897	760	-	-	16,657	-	16,657	16,657	-
計	9,600,056	1,142,096	1,371,101	201,504	12,314,759	3,111	12,317,871	16,657	12,301,214
セグメント利益	1,738,495	93,111	9,687	118,405	1,959,700	1,940	1,961,641	-	1,961,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	121円60銭	187円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,094,650	1,658,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,094,650	1,658,570
普通株式の期中平均株式数(株)	9,001,900	8,865,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。